

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月16日

【事業年度】 第69期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先 瀨 一 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 野 間 清 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営政策部長 河 村 泰 孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都港区港南二丁目15番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	217,825	221,847	244,286	248,396	291,578
経常利益	(百万円)	6,118	5,466	5,831	5,966	5,518
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,497	2,944	3,715	4,153	4,297
包括利益	(百万円)	3,455	4,182	5,813	6,166	2,258
純資産額	(百万円)	28,698	31,385	36,417	41,473	42,882
総資産額	(百万円)	67,465	71,851	78,221	84,289	98,736
1株当たり純資産額	(円)	1,131.45	1,275.84	1,481.00	1,688.74	1,746.27
1株当たり 当期純利益金額	(円)	145.91	117.57	151.54	169.40	175.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	145.16	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.36	43.54	46.42	49.12	43.36
自己資本利益率	(%)	12.90	9.84	10.99	10.69	10.21
株価収益率	(倍)	6.99	9.07	7.42	10.93	8.31
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	263	5,792	1,716	3,320	4,992
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,153	2,980	208	813	4,442
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	318	1,641	506	840	1,510
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,001	8,198	9,638	11,584	10,496
従業員数 <外、平均臨時雇用者数>	(人)	1,084 <242>	1,286 <232>	1,292 <214>	1,091 <312>	924 <417>

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 平成24年8月1日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第四回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付し、平成24年8月14日付にて全株消却したため、優先株式の残高はありません。よって、第66期、第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	197,650	197,525	209,681	208,441	201,163
経常利益 (百万円)	5,628	4,678	4,749	4,965	4,710
当期純利益 (百万円)	3,397	2,461	3,028	3,920	3,990
資本金 (百万円)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
発行済株式総数 (千株)	普通株式 250,204 第四回優先 株式 600	普通株式 25,303	普通株式 25,303	普通株式 25,303	普通株式 25,303
純資産額 (百万円)	26,713	28,144	30,782	34,796	36,859
総資産額 (百万円)	64,165	66,216	68,170	72,863	71,626
1株当たり純資産額 (円)	1,056.87	1,147.76	1,255.45	1,419.24	1,503.48
1株当たり配当額 (円)	普通株式 2.900 第四回優先 株式 11.100	普通株式 24.00	普通株式 33.00	普通株式 34.00	普通株式 36.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	141.75	98.30	123.50	159.90	162.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	141.02	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.63	42.50	45.16	47.76	51.46
自己資本利益率 (%)	13.47	8.98	10.28	11.96	11.14
株価収益率 (倍)	7.20	10.84	9.10	11.58	8.95
配当性向 (%)	20.46	24.42	26.72	21.26	22.12
従業員数 <外、平均臨時雇用者数> (人)	346 <132>	376 <120>	389 <101>	372 <85>	365 <76>

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 平成24年8月1日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第四回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付し、平成24年8月14日付にて全株消却したため、優先株式の残高はありません。よって、第66期、第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【沿革】

年月	概要
文久元年 (西暦 1861年)	京都西陣において生糸問屋として創業
大正15年	人絹工業の勃興と共に人絹糸の取扱いを開始
昭和12年	人絹糸生産量の30%を取扱い、人絹糸業界最大の糸商となる
昭和23年 9月	資本金500万円をもって蝶理株式会社を設立
昭和27年 4月	合成繊維の将来性に着目して、合成繊維の取扱いを開始
昭和27年 6月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和28年10月	東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)のウーリーナイロンの一手販売を開始 合繊業界における主導的地位の基礎を確立
昭和31年 4月	石油化学の将来性に着目して、合成樹脂、化学品の取扱い並びに各種機械及び諸物資の取扱いを開始
昭和32年 1月	海外法人Chori America, Inc.を設立
昭和33年 4月	ポリエステル並びにアクリル繊維の国産化と共に取扱いを開始
昭和34年 9月	大阪証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)に株式上場
昭和36年 3月	中華人民共和国より友好商社に指定、以後日中貿易のパイオニアとなる
昭和36年 7月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)に株式上場
平成元年10月	一般募集による時価発行増資を行い、資本金91億4840万円となる
平成 5年 5月	第三者割当による増資を行い、資本金113億9800万円となる
平成 5年 8月	海外法人蝶理(上海)有限公司を設立
平成 9年 9月	第三者割当による増資を行い、資本金154億2650万円となる
平成12年10月	第三者割当による増資を行い、資本金190億6550万円となる
平成14年 2月	合成樹脂事業部門を分社し営業譲渡
平成15年 8月	減資及び優先株式発行による第三者割当増資を行い、資本金65億円となる
平成16年 8月	東レ株式会社の連結子会社となる
平成16年11月	優先株式発行による第三者割当増資を行い、資本金68億円となる
平成17年 7月	海外法人蝶理(中国)商業有限公司を設立し、海外法人蝶理(上海)有限公司の事業を移管
平成19年 7月	平成15年 8月に発行した第二回優先株式の一部及び第三回優先株式の一部を取得し、消却
平成19年 8月 ~ 9月	平成15年 8月に発行した第一回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成21年 8月	平成15年 8月に発行した第二回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成24年 3月	平成15年 8月に発行した第三回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成24年 8月	平成16年11月に発行した第四回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成24年10月	10株を 1株に併合する株式併合を実施 株式併合に伴い、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成25年 1月	自己株式745,000株を取得
平成27年 5月	ミヤコ化学株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする

3 【事業の内容】

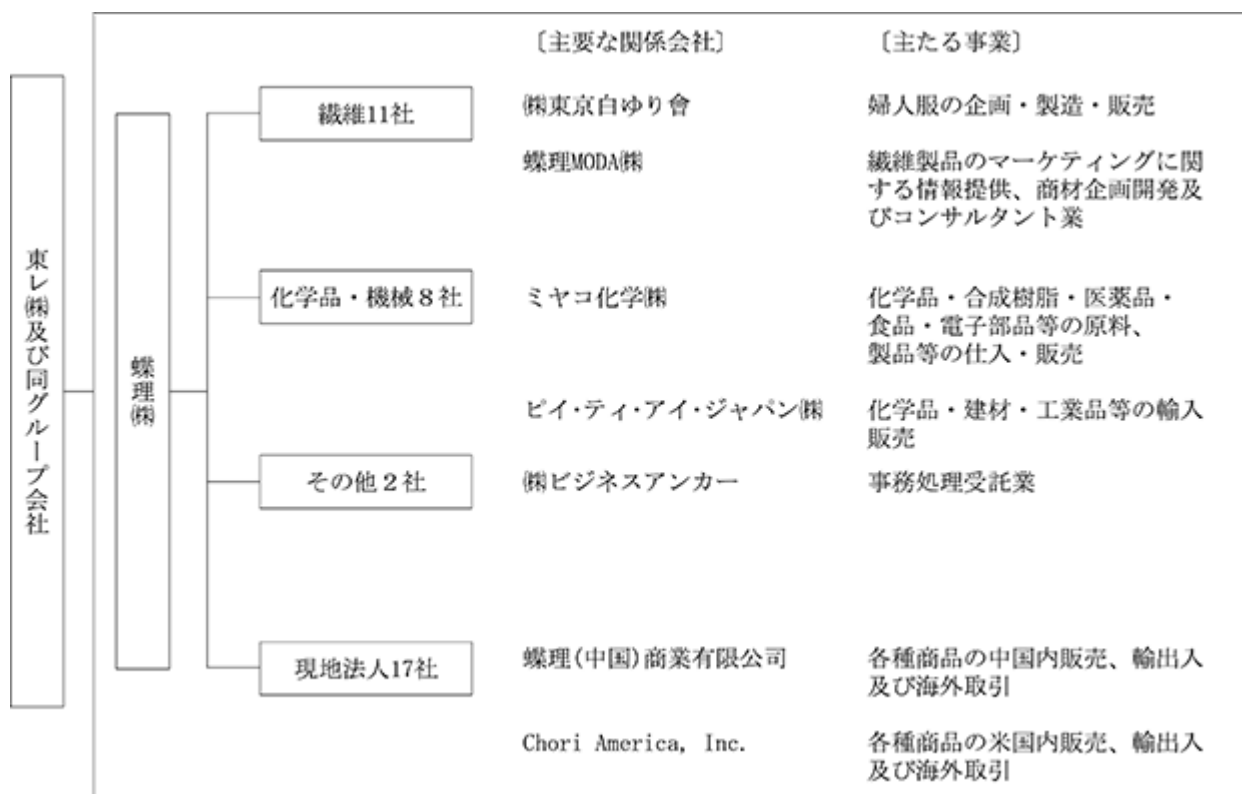
当社及びグループ企業は、子会社29社・関連会社9社より構成されており、繊維事業、化学品事業、機械事業、その他の事業を行っております。事業区分毎の主な取扱商品並びに概要図は次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分及び主な取扱商品

事業区分	主な取扱商品
繊維	化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原系並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材
化学品	有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品
機械	車輛、機械及び関連資材
その他	事務処理受託業

概要図



(注) 現地法人は、概ね複数の事業区分に属しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
					同社 役員 (人)	同社従 業員等 (人)		
東レ(株)	東京都中央区	147,873	繊維事業 化学品事業 その他	52.98	1	1	有	繊維・化学品等の 売買

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 「資金援助」欄は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるものであります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)		
ミヤコ化学(株)	東京都千代田区	296	化学品事業	100.00	-	4	無	化学品等の売買
パイ・ティ・アイ・ジャパン(株)	東京都千代田区	499	化学品事業	100.00	-	4	無	化学品の販売
(株)東京白ゆり會	東京都台東区	30	繊維事業	100.00	-	3	無	-
蝶理MODA(株)	東京都渋谷区	30	繊維事業	100.00	-	4	無	繊維製品のマーケ ティングに関する 情報収集及び商材 企画開発の委託
(株)ビジネスアンカー	大阪市中央区	10	その他	100.00	-	3	無	事務処理の委託
Chori America, Inc. *	ニュージャージー (アメリカ)	4,000千米ドル	繊維事業 化学品事業	100.00	-	3	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
蝶理(中国)商業有限公司 *	上海(中国)	55,314千円	繊維事業 化学品事業	100.00	4	3	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
Chori Co., (Hong Kong)Ltd.	香港(中国)	20,000千 香港ドル	繊維事業 化学品事業	100.00	1	2	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
Chori Singapore Pte. Ltd.	シンガポール (シンガポール)	4,000千シンガ ポールドル	化学品事業	100.00	-	2	無	化学品の輸出入及 び海外取引
Chori Europe GmbH	ノイ・イーゼン ブルグ (ドイツ)	1,375千ユーロ	化学品事業	100.00	-	2	無	化学品の輸出入及 び海外取引
蝶理(大連)貿易有限公司	大連(中国)	8,112千円	繊維事業 化学品事業	100.00	-	4	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
Thai Chori Co., Ltd.	バンコク (タイ)	202,000千バーツ	繊維事業 化学品事業	98.94	-	3	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
その他 15社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「資金援助」欄には提出会社からの貸付金及び保証債務の有無を記載しております。
3. * は、特定子会社であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. ミヤコ化学(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	50,693	百万円
	(2) 経常利益	1,085	百万円
	(3) 当期純利益	651	百万円
	(4) 純資産額	2,019	百万円
	(5) 総資産額	16,858	百万円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)		
(株)エルトップ	東京都江東区	50	繊維事業	45.00	-	3	無	紳士・婦人服裏 地、付属品の販売
MEGACHEM LIMITED	シンガポ - ル (シンガポール)	15,892千シンガ ポールドル	化学品事業	29.99	-	1	無	化学品の輸出入及 び海外取引
呉江飛樂電子元件有限公司	呉江(中国)	25,857千元	化学品事業	30.00	-	3	無	電子材料の輸入及 び海外取引
その他 4社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「資金援助」欄には提出会社からの貸付金及び保証債務の有無を記載しております。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	439 <344>
化学品事業	268 <27>
機械事業	15 <2>
その他	61 <22>
全社(共通)	141 <22>
合計	924 <417>

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社及びグループ企業からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社及びグループ企業への出向者を含む)であります。
2. 従業員数欄の<外書>は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。
なお、臨時雇用者は、派遣社員、嘱託社員及びパートタイマーであります。
3. 当社及び当社グループの従業員数は前連結会計年度の末日に比べ167人減少しております。これは主に、繊維事業の見直しに伴う海外連結子会社の整理等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
365 <76>	38.3	13.5	7,521

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	195 <57>
化学品事業	67 <7>
機械事業	11 <2>
全社(共通)	92 <10>
合計	365 <76>

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。但し、海外支店・事務所の現地使用人は含まれておりません。
2. 従業員数欄の<外書>は、当期における平均臨時雇用者数であります。
なお、臨時雇用者は、派遣社員、嘱託社員及びパートタイマーであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、蝶理労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。なお、グループ企業においても特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融対策により、景況感は改善に向かう中でスタートしましたが、後半は新興国経済の成長鈍化、特に中国経済の不安定さが顕著となり世界経済の減速感が増してきました。当社の置かれた事業環境では、消費増税後の消費回復の弱さや暖冬による消費マインドの停滞及び原油・資源価格の下落の影響を受けました。

このような状況下、中期経営計画「躍進2016」の諸施策を着実に遂行した結果、当連結会計年度の売上高は、ミヤコ化学㈱の連結子会社化により、前年同期比17.4%増の2,915億78百万円となりましたが、営業利益・経常利益は、中国繊維製品内販事業の見直しの加速と為替変動による外貨建債権・債務の為替洗替損の計上により、それぞれ前年同期比3.3%減の53億69百万円、前年同期比7.5%減の55億18百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益の計上もあり、前年同期比32.3%増の70億18百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比3.5%増の42億97百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(繊維事業)

当セグメントにおきましては、繊維素材分野が堅調に推移し、売上高は前年同期比0.8%増の1,170億50百万円となり、投資有価証券売却益の計上等を主因として、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は前年同期比80.4%増の47億62百万円となりました。

(化学品事業)

当セグメントにおきましては、ミヤコ化学㈱の連結子会社化により、売上高は前年同期比44.2%増の1,337億42百万円となりましたが、外貨建債権・債務の為替洗替損の影響並びに前年同期には関係会社株式売却益もあり、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は前年同期比12.4%減の21億59百万円となりました。

(機械事業)

当セグメントにおきましては、中南米向け車輻事業が堅調に推移し、売上高は前年同期比3.7%増の407億4百万円となりましたが、取引採算が厳しく、外貨建債権・債務の為替洗替損の影響もあり、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は前年同期比89.3%減の19百万円となりました。

(その他)

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期比75.4%減の80百万円となり、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、22百万円(前年同期は42百万円のセグメント損失(税金等調整前当期純損失))となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億87百万円減少し、当連結会計年度末には、104億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は49億92百万円（前年同期は33億20百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益70億18百万円、売上債権の減少額26億54百万円です。支出の主な内訳は、仕入債務の減少額29億45百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は44億42百万円（前年同期は8億13百万円の資金の減少）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出62億25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は15億10百万円（前年同期は8億40百万円の資金の減少）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額15億36百万円、長期借入れによる収入10億円です。支出の主な内訳は、新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額30億48百万円、配当金の支払額8億32百万円です。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

セグメントごとの売上高については、「1 業績等の概要 (1)業績」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照願います。

なお、取引形態別に示すと、次のとおりとなります。

形態	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内	48,888	19.7	93,781	32.2
輸入	68,081	27.4	68,973	23.6
輸出	37,790	15.2	35,331	12.1
海外	93,636	37.7	93,492	32.1
合計	248,396	100.0	291,578	100.0

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社及びグループ企業は、2016年度を最終年度とする中期経営計画「躍進2016」（平成26年4月23日開示）を策定いたしました。「躍進2016」を着実に推進し、高機能・高専門性を基盤としてグローバルに進化する企業集団を実現し、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

(1) 連結経営基盤強化

「事業の継続的見直しと入替」、「業務・事務効率化によるコスト削減」を通じ、連結事業基盤の強化に取り組んでまいります。また、グローバル展開を加速させ、「連単倍率の拡大」、「海外事業強化」を推進してまいります。

(2) 人的基盤強化

「ローカライゼーション推進・強化」、「人材育成」、「コンプライアンス・ガバナンス力の更なる強化」を通じて、人的基盤の強化を図ってまいります。

(3) 新規開発・M&A

新規開発・M&Aを通じて、事業範囲の拡大・連単倍率の拡大を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及びグループ企業の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を次のとおり記載します。なお、当社及びグループ企業は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社及びグループ企業は様々な通貨で取引を行っており、経営成績は為替レート変動の影響を受ける可能性があります。また、当社及びグループ企業は外貨建金銭債権債務等に係る為替変動の影響を最小限に止めるため、ヘッジ手段として為替予約を締結しておりますが、予測を超えた為替変動が当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) カントリーリスク

当社及びグループ企業は、海外の取引先との多くの取引に伴い、カントリーリスクがありますので、独立行政法人日本貿易保険の貿易保険を付保することなどにより、適切にリスクヘッジしております。

また、当社及びグループ企業の海外取引に関わる営業活動は、国際的な貿易障壁・貿易紛争及び国家間における自由貿易協定・多国間協定に起因する競合によって制約を受ける可能性があります。

(3) 特定地域・市場への集中

当社及びグループ企業は、消費市場・製造拠点としての中国を重要な事業対象地域と位置づけ、経営資源を投入しております。中国総代表を中心とした運営体制を敷き、事業環境整備、事業運営の統一を図りながらリスク回避に努めております。

しかしながら、重要な事業対象地域である中国には、人民元の変動・電力エネルギーのインフラ整備・金融システム・企業倒産・法制の動向などにより事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格変動にかかるリスク

原材料価格の変動は、当社及びグループ企業の扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費にも影響を与え、今後、原油価格等の変動によっては、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 不良債権発生リスク

当社及びグループ企業の取引先で貸倒懸念のある取引先については、必要と認められる引当を計上しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上によって、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(繊維事業)

主として、繊維製品事業に係わる研究開発であり、当連結会計年度の研究開発費の金額は59百万円であります。

(化学品事業)

化学品事業に係わる研究開発であり、当連結会計年度の研究開発費の金額は4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及びグループ企業の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成に際しては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社及びグループ企業は、有価証券、貸倒債権、たな卸資産、のれん、退職金及び法人税等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。当社及びグループ企業は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、ミヤコ化学㈱の連結子会社化により、前年同期比431億81百万円増の2,915億78百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加等により、前年同期比26億41百万円増の247億99百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前年同期比28億25百万円増の194億29百万円となり、営業利益は前年同期比1億83百万円減の53億69百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益(純額)は、前年同期比2億64百万円減の1億48百万円の利益となりました。

経常利益は、営業利益及び営業外損益(純額)が減少したことにより、前年同期比4億48百万円減の55億18百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上もあり、前年同期比1億44百万円増の42億97百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、987億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億46百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が93億15百万円増加、のれんが32億97百万円増加、現金及び預金が28億15百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、558億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億37百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が88億4百万円増加、未払法人税等が19億円増加、短期借入金が17億71百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、428億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により42億97百万円増加、その他有価証券評価差額金が13億21百万円減少、配当金の支払により8億33百万円減少、為替換算調整勘定が7億35百万円減少したことによるものであります。

その他、キャッシュ・フローに関する分析については、前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因については、前述の「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(4) 今後の方針

今後のわが国経済の先行きは、個人消費の回復遅れ、また、世界経済は不安定な状況にあり、当社及びグループ企業を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることが予想されます。

このような事業環境の中、当社及びグループ企業は平成26年4月23日に開示しました中期経営計画「躍進2016」の基本戦略である「連結経営基盤強化」、「人的基盤強化」、「新規開発・M&A」を推進することにより、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備の新設、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

国内事業所

事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
大阪本社	繊維事業 化学品事業 機械事業	オフィスビル (大阪市中心区)	148	80
東京本社	繊維事業 化学品事業 機械事業	オフィスビル (東京都港区)	196	184
北陸支店	繊維事業	オフィスビル (石川県金沢市)	8	8

(注) 1. オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。
 2. 上表の金額には、消費税等は含んでおりません。

海外事業所

事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (所在国)	従業員数(人)		年間賃借料 (百万円)
			社員	現地使用人	
台北支店	繊維事業 化学品事業 機械事業	オフィスビル (台湾・台北)	1	10	4
北京事務所	化学品事業 機械事業	オフィスビル (中国・北京)	-	3	1

(注) オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
Chori America, Inc.	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (アメリカ・ニュージャージー)	8	9
蝶理(中国)商業有限公司	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (中国・上海)	133	81

(注) オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月26日 (注)1	11,513	252,554		6,800		1,700
平成24年3月28日 (注)2	1,750	250,804		6,800		1,700
平成24年8月1日 (注)3	2,830	253,634		6,800		1,700
平成24年8月14日 (注)4	600	253,034		6,800		1,700
平成24年10月1日 (注)5	227,731	25,303	-	6,800	-	1,700

- (注) 1. 取得請求権付種類株式である第三回優先株式と引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。
2. 第三回優先株式の消却による減少であります。
3. 取得請求権付種類株式である第四回優先株式と引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。
4. 第四回優先株式の消却による減少であります。
5. 平成24年6月13日開催の第65回定時株主総会、普通株主による種類株主総会及び優先株主による種類株主総会の決議により、平成24年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合を実施したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	20	85	126	3	4,288	4,551	-
所有株式数 (単元)	-	20,296	659	140,899	57,859	7	32,893	252,613	42,178
所有株式数 の割合(%)	-	8.04	0.26	55.78	22.90	0.00	13.02	100.00	-

- (注) 1. 自己株式787,419株は「個人その他」欄に7,874単元及び「単元未満株式の状況」欄に19株を含めて記載しております。
なお、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あり、「個人その他」欄に1単元を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	12,967	51.25
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イン トリンシツク オポチュニ テイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,434	5.67
インターtrust トラストーズ(ケイマン) リミテッド ソールリー イン イツ キャパシティー アズ トラストイー オブ ジャパン アップ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 - 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15番1号)	665	2.63
株式会社ワコール	京都市南区吉祥院中島町29	548	2.17
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー ブラ イスト ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	467	1.85
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務 部 Senior Manager, Operation)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	406	1.60
インターtrust トラストーズ ケイマン リミテッド アズ トラストイー オブ ジャパン - アップ ユニット トラスト (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 - 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	300	1.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	271	1.07
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	228	0.90
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務 部 Senior Manager, Operation)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	228	0.90
計	-	17,518	69.23

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式787,419株(3.11%)があります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 787,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,473,900	244,739	-
単元未満株式	普通株式 42,178	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478	-	-
総株主の議決権	-	244,739	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権 8個)

ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権 1個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 19株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	787,400	-	787,400	3.11
計	-	787,400	-	787,400	3.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権 1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,547	2,690,310
当期間における取得自己株式	65	92,778

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	46	73,416		
保有自己株式数	787,419		787,484	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、機動的な利益還元と、経営・財務の安定性確保の観点から、親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を行い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。

また、配当額につきましては、内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として決定いたします。

なお、内部留保資金につきましては、財務基盤の更なる安定と事業収益力の拡大に向けた事業投資等に充当し、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月13日 取締役会決議	882	36.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	112	125 [1,168]	1,242	1,969	2,066
最低(円)	80	87 [803]	950	1,070	1,341

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したことから、第66期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,790	1,808	1,850	1,686	1,549	1,643
最低(円)	1,641	1,671	1,560	1,456	1,341	1,440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO & COO	先 瀨 一 夫	昭和31年 5月 2日生	昭和55年 4月 当社入社 平成 8年10月 当社化成成品第 1部第 4課統轄 " 13年10月 当社電子機器材 B Uゼネラルマ ネージャー " 16年 8月 当社機能機器材部長 " 19年 9月 当社機能機器・材料部長 " 21年 4月 蝶理(中国)商業有限公司副総経 理 " 22年 6月 当社執行役員 化学品・機械・電 子機器材副本部長(中国事業) 兼、蝶理(中国)商業有限公司副 総経理 " 24年 4月 兼、蝶理(天津)有限公司総経理 当社執行役員 化学品・機械・電 子機器材副本部長(有機化学品、 化工原料) " 25年 6月 当社取締役 " 27年 1月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	3,400
専務取締役	経営政策 本部長、 執行役員会 議長	初 谷 雅 行	昭和26年 9月20日生	昭和49年 4月 当社入社 平成 9年 7月 (株)ベネカ取締役 " 14年 4月 当社事業開発室長代行 兼、海外 協力室ゼネラルマネージャー 兼、繊維企画室 兼、経営政策室 " 15年10月 当社アパレル業務企画部長 兼、 事業開発部長 兼、経営政策室 " 20年 1月 当社主計部長 " 20年 6月 当社執行役員 主計部担当 兼、 主計部長 " 22年 6月 当社取締役 " 24年 6月 当社専務取締役 " 27年 1月 当社専務取締役(現)	(注) 3	4,100
常務取締役	管理本部長 兼、海外調 査・開発室長 兼、中国総代 表 兼、蝶理(中 国)商業有限 公司董事長 兼、蝶理(上 海)有限公司 董事長	安 藤 敏 彦	昭和27年 7月20日生	昭和50年 4月 東レ(株)入社 平成13年 6月 ラッキーテックス(タイランド) 社取締役 " 14年 6月 東レ(株)短繊維事業部長 " 19年12月 東麗(中国)投資有限公司董事 " 21年 6月 トーレ・インダストリーズ(サウ ス・チャイナ)社取締役 " 24年 6月 トーレ・インダストリーズ (H.K.)社社長 東レ(株)常任理事 東麗(中国)投 資有限公司董事 " 26年 4月 トーレ・インダストリーズ(サウ ス・チャイナ)社社長 タル・ニッツ社社長 " 27年 6月 東レ(株)常任理事 東麗(中国)投 資有限公司副董事長 当社常務取締役(現)	(注) 3	500
常務取締役	繊維全般 兼、繊維素材 本部長 兼、繊維業務 企画部担当 兼、繊維物流 部担当 兼、大阪本社 担当 兼、蝶理(香 港)有限公司 会長	伊勢田 長生	昭和26年 6月22日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 7月 当社北陸 B Uゼネラルマネ ージャー " 17年 9月 当社繊維原料部長 兼、北陸支店 長 " 19年 6月 当社執行役員 繊維素材副担当 " 21年 6月 当社取締役 " 24年 6月 当社常務取締役(現)	(注) 3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営政策本部 経営政策部 担当 兼、管理本部 主計部担当 兼、薬事総合管理室担当	藪 茂 正	昭和36年4月7日生	昭和60年4月 平成11年1月 " 16年5月 " 18年7月 " 22年6月 " 24年6月 " 25年6月 " 27年6月	当社入社 当社総合企画室 当社経営政策部課長 当社総務部広報課長 当社主計部長 当社経営政策部長 当社執行役員 経営政策本部経営政策部担当 当社取締役(現)	(注) 3	6,235
取締役	化学品・機械・電子機器材本部長 兼、化学品・機械業務企画部担当 兼、化学品・機械物流部担当 兼、蝶理(天津)有限公司 董事長	渡 邊 裕 之	昭和37年7月4日生	昭和60年4月 平成2年7月 " 11年4月 " 15年10月 " 18年6月 " 24年4月 " 24年6月 " 25年4月 " 26年6月 " 27年6月	当社入社 北京駐在員事務所 兼、天津駐在員事務所長 当社化成品・物資事業部門石化原料部第2グループリーダー 当社ウレタン原料部第1課長 当社ウレタン原料部長 蝶理(中国)商業有限公司副總經理 兼、蝶理(天津)有限公司總經理 当社理事 化学品・機械・電子機器材副本部長(中国事業) 兼、蝶理(中国)商業有限公司副總經理 兼、蝶理(天津)有限公司總經理 当社理事 化学品・機械・電子機器材副本部長(中国事業) 兼、蝶理(中国)商業有限公司副總經理 兼、蝶理(天津)有限公司總經理 兼、蝶理(広州)貿易有限公司總經理 当社執行役員 当社取締役(現)	(注) 3	700
取締役		柘 田 章 吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 平成元年6月 " 6年9月 " 11年1月 " 13年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 23年6月 " 28年6月	東レ(株)入社 東レヨーロッパ社出向 東レ(株)経理部主計課長 Penfabric Sdn.Berhad 取締役 兼、財務経理部門主幹(マレーシア地区財經チーフ) 東レ(株)経理部長 同社関連事業本部長補佐 兼、関連業務部長 兼、経営企画室参事 当社補欠監査役 東レ(株)取締役 関連事業本部副本部長 当社監査役 東レ(株)常務取締役 関連事業本部長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)		青 山 正 史	昭和32年10月11日生	昭和55年4月 " 63年11月 平成11年2月 " 18年2月 " 21年4月 " 25年6月 " 28年6月	当社入社 当社ジャカルタ駐在員事務所 当社化成品・物資事業部門化工原料部第2課統轄 蝶理(中国)商業有限公司副總經理 当社化学品・機械物流部長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		下河邊 和彦	昭和22年12月12日生	昭和49年4月 平成17年10月 " 19年4月 " 19年4月 " 19年10月 " 23年4月 " 23年6月 " 23年7月 " 23年10月 " 24年6月 " 26年12月 " 27年6月 " 28年6月	弁護士登録 ㈱産業再生機構社外取締役・産業再生委員 東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 日本郵政㈱社外取締役・監査委員 公益財団法人藤原ナチュラルヒストリー振興財団理事長(現) 当社監査役 フロンティア・マネジメント㈱社外監査役(現) 原子力損害賠償支援機構運営委員会委員長 東京電力㈱取締役会長 ㈱経営共創基盤社外監査役(現) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)		奈良 道博	昭和21年5月17日生	昭和49年4月 平成16年6月 " 18年4月 " 18年4月 " 21年4月 " 23年3月 " 23年7月 " 25年6月 " 26年6月 " 27年6月 " 27年6月 " 28年6月	弁護士登録 日本特殊塗料㈱社外監査役 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 日本弁護士国民年金基金理事長 法制審議会委員 総務省年金記録確認に関する中央第三者委員会委員長代理 セイコーエプソン㈱社外監査役(現) 王子ホールディングス㈱社外取締役(現) 当社監査役 日本特殊塗料㈱社外取締役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	-
計							18,535

- (注) 1. 取締役下河邊和彦氏及び取締役奈良道博氏は社外取締役であります。
2. 監査等委員である取締役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役は以下の1名であり、任期は就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
澤野 正明	昭和29年3月2日生	昭和60年4月 平成18年4月 " 18年4月 " 24年5月 " 24年9月 " 25年5月 " 26年4月 " 27年6月 " 28年6月	弁護士登録 日本弁護士連合会常務理事 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会司法制度調査会委員長 ㈱ホームメイドクッキング社外監査役(現) 日本弁護士連合会司法制度調査会法制審議会民法(債権関係)部会バックアップチーム座長(現) 独立行政法人都市再生機構経営基本問題懇談会委員(現) 当社補欠監査役 当社補欠の監査等委員である取締役(現)	(注) 2	-

3. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、平成28年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 取締役青山正史氏、委員 取締役下河邊和彦氏、委員 取締役奈良道博氏
なお、取締役青山正史は、常勤の監査等委員であります。

6. 平成28年6月15日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
7. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行に関する意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため、経営の意思決定と業務執行を明確に分離した執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の通り11名であります。

男性10名 女性1名（執行役員のうち女性の比率9.1%）

氏名	役名	職名
先 濱 一 夫	社長執行役員	CEO & COO
初 谷 雅 行	執行役員	経営政策本部長、執行役員会議長
安 藤 敏 彦	執行役員	管理本部長 兼、海外調査・開発室長 兼、中国総代表 兼、蝶理（中国）商業有限公司董事長 兼、蝶理（上海）有限公司董事長
伊勢田 長 生	執行役員	繊維全般 兼、繊維素材本部長 兼、繊維業務企画部担当 兼、繊維物流部担当 兼、大阪本社担当 兼、蝶理（香港）有限公司会長
藪 茂 正	執行役員	経営政策本部 経営政策部担当 兼、管理本部 主計部担当 兼、薬事総合管理室担当
渡 邊 裕 之	執行役員	化学品・機械・電子機器材本部長 兼、化学品・機械業務企画部担当 兼、化学品・機械物流部担当 兼、蝶理（天津）有限公司董事長
圓 井 亮	執行役員	繊維製品本部長 兼、蝶理（大連）貿易有限公司董事長
吉 田 裕 志	執行役員	繊維素材副本部長（合織・カーシート、合織・テキスタイル） 兼、合織・カーシート部長 兼、北陸支店長
中 山 佐 登 子	執行役員	経営政策本部 人事総務部、システム部担当 兼、業務効率化・経費合理化プロジェクト担当
郷 田 範 泰	執行役員	繊維製品副本部長（機能衣料、インナーウェア）
寺 谷 義 宏	執行役員	化学品・機械・電子機器材副本部長（ファインケミカル、ライフサイエンス）

は、取締役を兼務する執行役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全な経営と持続的成長を目指し、業務の適正性を確保するための体制を整備することに取り組んでおります。

また、更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として、平成28年6月15日開催の第69回定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行する定款の一部変更を付議し、決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。この移行により、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会において議決権を行使することで、取締役会の監督機能と経営の透明性が更に強化できるものと考えております。

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査等委員会設置会社であります。当社は監査等委員会を設置し、社外取締役2名を含めた監査等委員である取締役による監査・監督体制が経営監視機能として有効であると判断しております。

イ 内部統制システムの整備状況

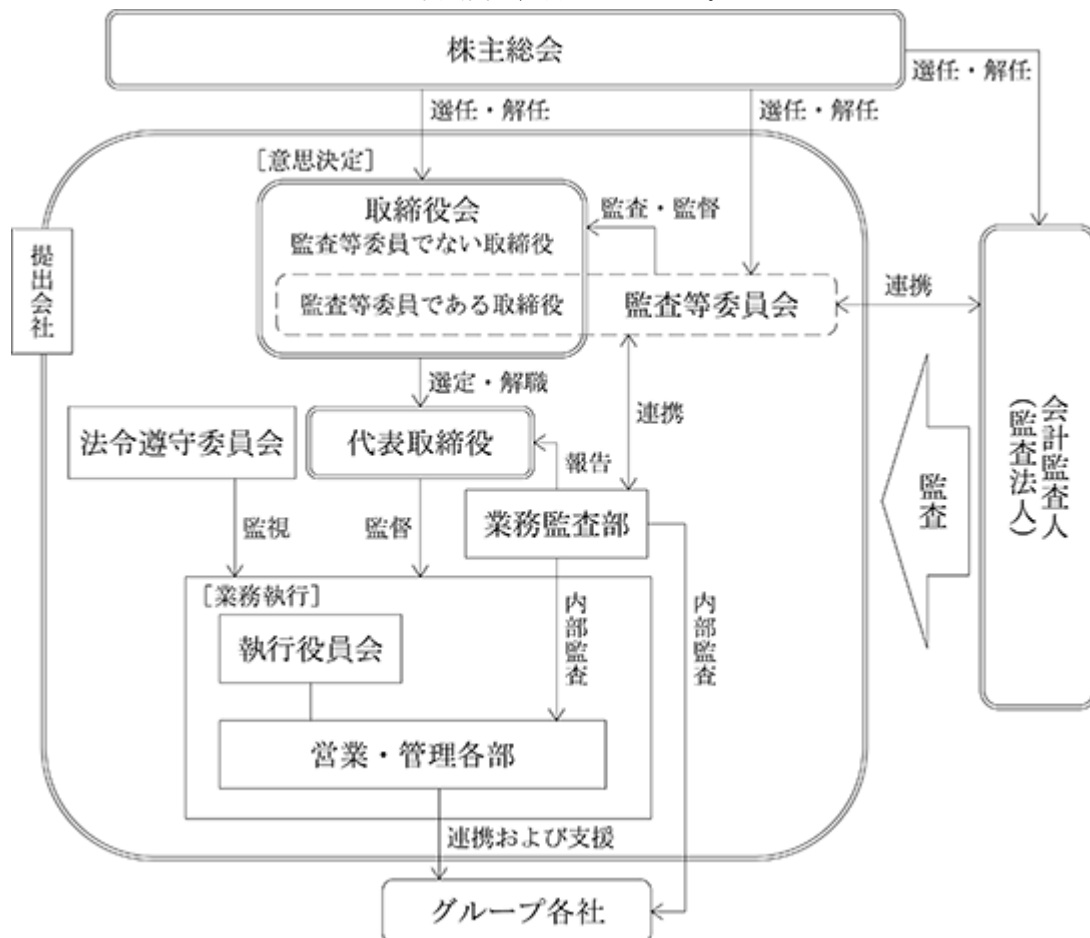
法令や社会規範を守り、業務を有効かつ効率的に行い、財務報告の信頼性を確保しながら、取締役会を戦略決定機関および業務監督機関と位置づけ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。取締役会での実質的な議論を深めるために、取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は10名以内と定めております。また、監査等委員である取締役の員数は5名以内と定め、監査等委員である社外取締役2名を選任し、監督機能の一層の強化を図っております。

また、効率的な職務の執行のため、社長決定に向けての審議機関として、執行役員を構成員とする執行役員会を設置しております。

有価証券報告書提出日現在において、取締役7名(監査等委員である取締役を除く)、監査等委員である取締役3名(うち、2名は社外取締役)、執行役員11名(うち、6名は取締役との兼務)であります。また、成果主義を徹底するため取締役(監査等委員である取締役を除く)、執行役員の任期を1年としております。

当社は社外取締役2名(株式会社東京証券取引所が定める独立役員)を選任しております。社外取締役は取締役会において社外の視点で取締役(監査等委員である取締役を除く)の業務執行状況の適正性・妥当性等について客観的・合理的な監査を行っております。

コーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりです。



ロ リスク管理体制の整備状況

コンプライアンスについては、社長を委員長とする「法令遵守委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、必要に応じその結果を取締役会及び執行役員会に報告いたします。また、適法性と効率性の視点を重視した社内コンプライアンスプログラムに基づき、研修会を開催するなど、コンプライアンスの徹底を強化しております。なお、個人情報の取扱については、「個人情報保護管理規程」を整備し、その管理を徹底しております。

企業活動に潜在するリスクを特定し、リスクの低減及び未然防止に努めるとともに、リスクが発生した場合の対策・是正体制を整備しております。

各担当部署にて、「与信管理規程」「情報セキュリティ管理規程」「個人情報保護管理規程」をはじめとした各種規程を制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配付により周知徹底するとともに継続的な整備・見直しを実施しております。

組織横断的リスクの状況の監視及び当社関係会社のリスク対応は、管理系部署及び業務企画部が連携して行うものとし、新たに生じたリスクについては速やかに担当部署を定め対応しております。

ハ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「関係会社運営規程」、「海外店運営規程」を定め、当社と国内・海外関係会社間でリスク管理、効率性に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を経営政策部が担当しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)・執行役員・各部長は、所管事業分野に相応した関係会社の業務遂行の適正を確保する体制を確立し運用しております。

また、関係会社各社においても業務遂行の適正を確保する体制を確立しております。「業務監査規程」に基づき、社長が指名する監査チームが内部監査を実施し、関係会社各社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性を監査しております。その監査の結果は担当部署に報告され、担当部署は必要に応じて、改善策の指導、実施の支援・助言を行うことを定めています。

二 業務を執行しない取締役との間における会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務を執行しない取締役との間において、当該取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う内容の契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査

イ 組織、人員及び手続き

内部監査については、代表取締役社長直轄の業務監査部（人員：専任4名）を設置しております。業務監査部では、会社の業務活動の適正性及び効率性を、公正かつ独立の立場で監査しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況及び運用状況の評価を行っております。

監査等委員会監査については、監査等委員である取締役1名(常勤)、社外取締役2名で構成される監査等委員会を設置しております。監査等委員である取締役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、営業部門及び管理部門の責任者との面談等を通じて、重要事項に関する経営の意思決定(その過程を含む)と、決定に対しての各取締役(監査等委員である取締役を除く)・執行役員の職務遂行の適正性を監査することとしております。

ロ 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

1) 監査等委員会と会計監査人の連携状況

監査等委員会は会計監査人と期初に監査計画、監査重点項目の打合せを行い、四半期ごとに監査実施結果等につき説明を受けるほか、必要に応じ会合を開催し、情報や意見交換を行います。また、会計監査人が実施する監査への立会いやその講評会に出席し、財務報告や内部統制の状況、改善提案についての説明を受けるなど、会計監査人との連携により効率的かつ充実した監査につなげております。

2) 内部監査部門と監査等委員会の連携状況

監査等委員会は業務監査部が実施する監査について定期的に報告を受け、各部門及び子会社の業務執行状況を確認するとともに、監査等委員会が実施する監査結果を業務監査部に通知し、意見交換を行います。また、必要に応じて業務監査部に情報の提供や調査の依頼など緊密な連携により効率的な監査を行います。

3) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

業務監査部は定期的に会計監査人と情報交換を行うなど、適時、監査計画・監査状況・監査結果等について会合を持っております。

社外取締役

当社は、平成28年6月15日開催の第69回定時株主総会終結後、監査等委員会設置会社へ移行し、社外取締役2名の体制となりました。

イ 社外取締役と提出会社の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役下河邊和彦氏は、公益財団法人藤原ナチュラルヒストリー振興財団理事長、フロンティア・マネジメント株式会社社外監査役及び株式会社経営共創基盤社外監査役を兼務しておりますが、当社とこれらの会社との間には特別な利害關係はありません。なお、同氏が過去に役員を務めた会社につきましても、当社との間に特別な利害關係はありません。

社外取締役奈良道博氏は、セイコーエプソン株式会社社外監査役、王子ホールディングス株式会社社外取締役及び日本特殊塗料株式会社社外取締役を兼務しておりますが、当社とこれらの会社との間には特別な利害關係はありません。なお、同氏が過去に役員を務めた会社につきましても、当社との間に特別な利害關係はありません。

□ 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能・役割及び選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、当社の経営陣から著しいコントロールを受け得る者又は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者に抵触しないよう、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立役員 の条件を参考にし、一般株主様との利益相反が生じるおそれがない方を候補者とし、株主総会に諮っております。

当社は経営の監視機能として、当社との利害関係がなく、経営陣から独立した立場にあり、かつ、適法性及び妥当性の観点から意見を述べるに十分な資質・能力・経験を有した社外取締役2名を選任しております。

社外取締役下河邊和彦、奈良道博の両氏は、取締役会、監査等委員会に出席するとともに、その他の重要な会議に出席し、弁護士として豊富な経験と幅広い見識から当社の経営に対して的確な助言を行っております。また、両氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として、独立役員届出書を提出しております。

八 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会・監査等委員会・執行役員会等において内部監査、コンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況、監査等委員会監査及び会計監査の結果について報告を受けております。

社外取締役に対し、取締役会をはじめ重要な会議に提案される資料は会議体事務局より事前に配付され、必要に応じ事前に情報提供や内容説明が行われます。

監査等委員会は毎月1回定期的に開催され、経営の状況、監査結果等につき社外取締役と情報共有の上、意見交換を行います。

社外取締役は会計監査人と期初に監査計画、監査重点項目の打合せを行い、四半期ごとに監査実施結果等につき説明を受けるほか、必要に応じ会合を開催し、情報や意見交換を行っております。また、会計監査人が実施する講評会に出席し、財務報告や内部統制の状況、改善提案についての説明を受けるなど、会計監査人との連携により効率的かつ充実した監査につなげております。

社外取締役は業務監査部が実施する監査について定期的に報告を受け、各部門及び子会社の業務執行状況を確認するとともに、必要に応じて業務監査部に情報の提供や調査の依頼など緊密な連携により効率的な監査を行っております。

業務監査部は「業務監査規程」に基づき、監査を行い、その活動は定期的に監査等委員会に報告されております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	201	159	-	41	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	40	40	-	-	-	2
社外役員	26	26	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 従業員の報酬等の額の決定に関する方針

従業員の報酬等の構成は、月次の基本報酬と年次の賞与の2種類としております。月次の基本報酬と年次の賞与は、取締役（監査等委員である取締役を除く）については取締役会において、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議によって決定します。

基本報酬の水準については、各役員が担当する役割の大きさとその地位に基づき、従業員とのバランスも勘案の上、その基本となる額を決定しております。賞与の水準については連結の業績及び各役員の担当事業の業績を勘案して決定しております。また、その総額については、平成28年6月15日開催の第69回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は年額3億円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査等委員である取締役の報酬額は年額1億円以内とご承認をいただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,778百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ワコールホールディングス	1,306	1,766	取引関係の維持・拡大
申洲國際集團控股有限公司	2,941	1,595	取引関係の維持・拡大
フクビ化学工業(株)	600	303	取引関係の維持・拡大
小松精練(株)	394	225	取引関係の維持・拡大
ナガイレーベン(株)	93	205	取引関係の維持・拡大
(株)TSIホールディングス	164	132	取引関係の維持・拡大
ヤマトインターナショナル(株)	207	85	取引関係の維持・拡大
(株)フェリシモ	80	81	取引関係の維持・拡大
(株)デサント	43	64	取引関係の維持・拡大
アゼアス(株)	80	49	取引関係の維持・拡大
日本電気硝子(株)	65	38	取引関係の維持・拡大
互応化学工業(株)	20	26	取引関係の維持・拡大
ダイトーケミックス(株)	100	25	取引関係の維持・拡大
第一生命保険(株)	7	12	取引関係の維持・拡大

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ワコールホールディングス	1,306	1,755	取引関係の維持・拡大
フクビ化学工業(株)	600	301	取引関係の維持・拡大
小松精練(株)	394	255	取引関係の維持・拡大
ナガイレーベン(株)	93	216	取引関係の維持・拡大
(株)TSIホールディングス	164	123	取引関係の維持・拡大
(株)フェリシモ	80	84	取引関係の維持・拡大
ヤマトインターナショナル(株)	207	80	取引関係の維持・拡大
(株)デサント	45	74	取引関係の維持・拡大
日本電気硝子(株)	76	43	取引関係の維持・拡大
アゼアス(株)	80	42	取引関係の維持・拡大
ダイトーケミックス(株)	100	23	取引関係の維持・拡大

八 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有していません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石黒訓氏、中田信之氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、日本公認会計士協会準会員12名、その他2名であります。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

□ 取締役の責任免除

当社は取締役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的に、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は平成28年6月15日開催の第69回定時株主総会の決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しましたが、移行までに当社の監査役であった者に対しても同様であります。

八 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行い、また、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的に、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日、その他は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	2	60	1
連結子会社			9	
計	58	2	69	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等

当連結会計年度

国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1)会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナー等へ参加しております。

(2)将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内組織としてIFRSプロジェクトチームを設置し、外部専門家も活用しながら課題等を検討しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,732	³ 10,547
関係会社預け金	² 4,000	² 1,000
受取手形及び売掛金	43,897	53,213
商品及び製品	11,191	11,689
仕掛品	119	37
原材料及び貯蔵品	28	5
未着商品	490	726
繰延税金資産	260	414
その他	4,290	3,704
貸倒引当金	117	99
流動資産合計	71,894	81,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	520	³ 1,769
減価償却累計額	208	1,075
建物及び構築物（純額）	311	³ 693
機械装置及び運搬具	1,325	1,388
減価償却累計額	932	975
機械装置及び運搬具（純額）	392	412
工具、器具及び備品	601	685
減価償却累計額	403	496
工具、器具及び備品（純額）	197	189
土地	423	³ 1,428
リース資産	-	94
減価償却累計額	-	75
リース資産（純額）	-	19
有形固定資産合計	1,325	2,744
無形固定資産		
のれん	518	3,816
その他	205	216
無形固定資産合計	723	4,032
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,806	^{1, 3} 7,035
長期貸付金	31	179
退職給付に係る資産	-	26
繰延税金資産	162	629
その他	¹ 3,768	¹ 4,070
貸倒引当金	422	1,221
投資その他の資産合計	10,346	10,719
固定資産合計	12,395	17,497
資産合計	84,289	98,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,165	3 41,969
短期借入金	986	2,758
未払法人税等	148	2,049
賞与引当金	610	621
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	408	140
その他	5,341	4,874
流動負債合計	40,664	52,416
固定負債		
社債	20	10
長期借入金	22	750
繰延税金負債	37	544
退職給付に係る負債	2,018	2,060
その他	52	72
固定負債合計	2,151	3,437
負債合計	42,815	55,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	30,759	34,211
自己株式	782	785
株主資本合計	38,477	41,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,428	106
繰延ヘッジ損益	67	56
為替換算調整勘定	1,624	889
退職給付に係る調整累計額	58	54
その他の包括利益累計額合計	2,926	885
非支配株主持分	70	71
純資産合計	41,473	42,882
負債純資産合計	84,289	98,736

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	248,396	291,578
売上原価	1 226,239	1 266,779
売上総利益	22,157	24,799
販売費及び一般管理費	2, 3 16,604	2, 3 19,429
営業利益	5,552	5,369
営業外収益		
受取利息	40	46
受取配当金	135	188
持分法による投資利益	216	159
負ののれん償却額	47	-
為替差益	29	-
関係会社整理損失引当金戻入額	-	79
債務勘定整理益	145	122
雑収入	231	159
営業外収益合計	847	754
営業外費用		
支払利息	45	59
手形売却損	204	187
売上割引	68	76
為替差損	-	153
貸倒引当金繰入額	44	11
雑支出	71	117
営業外費用合計	433	605
経常利益	5,966	5,518
特別利益		
投資有価証券売却益	33	1,656
関係会社株式売却益	189	48
固定資産売却益	3	11
負ののれん発生益	113	-
特別利益合計	339	1,716
特別損失		
減損損失	-	4 86
関係会社整理損	725	52
関係会社株式売却損	96	23
固定資産処分損	5 35	5 22
投資有価証券評価損	1	18
東京本社移転費用	140	-
その他	0	13
特別損失合計	999	215
税金等調整前当期純利益	5,305	7,018
法人税、住民税及び事業税	1,201	2,810
法人税等調整額	53	94
法人税等合計	1,147	2,716
当期純利益	4,158	4,302
非支配株主に帰属する当期純利益	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,153	4,297

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,158	4,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	970	1,321
繰延ヘッジ損益	44	11
為替換算調整勘定	964	485
退職給付に係る調整額	110	3
持分法適用会社に対する持分相当額	7	251
その他の包括利益合計	1 2,008	1 2,043
包括利益	6,166	2,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,158	2,256
非支配株主に係る包括利益	8	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	27,671	780	35,391
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,800	1,700	27,649	780	35,369
当期変動額					
剰余金の配当			809		809
親会社株主に帰属する当期純利益			4,153		4,153
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			0	0	0
持分法の適用範囲の変動			223		223
その他			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,110	2	3,107
当期末残高	6,800	1,700	30,759	782	38,477

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	458	22	655	169	921	104	36,417
会計方針の変更による累積的影響額							21
会計方針の変更を反映した当期首残高	458	22	655	169	921	104	36,396
当期変動額							
剰余金の配当							809
親会社株主に帰属する当期純利益							4,153
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							223
その他							11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	969	44	969	110	2,004	34	1,970
当期変動額合計	969	44	969	110	2,004	34	5,077
当期末残高	1,428	67	1,624	58	2,926	70	41,473

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	30,759	782	38,477
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,800	1,700	30,759	782	38,477
当期変動額					
剰余金の配当			833		833
親会社株主に帰属する当期純利益			4,297		4,297
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動					-
その他			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,451	2	3,449
当期末残高	6,800	1,700	34,211	785	41,926

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,428	67	1,624	58	2,926	70	41,473
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,428	67	1,624	58	2,926	70	41,473
当期変動額							
剰余金の配当							833
親会社株主に帰属する当期純利益							4,297
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							-
その他							12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,321	11	735	3	2,041	1	2,040
当期変動額合計	1,321	11	735	3	2,041	1	1,408
当期末残高	106	56	889	54	885	71	42,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,305	7,018
減価償却費	296	338
減損損失	-	86
のれん償却額	166	1,062
負ののれん償却額	47	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	66	34
貸倒引当金の増減額（ は減少）	63	293
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	366	267
受取利息及び受取配当金	176	234
支払利息	45	59
為替差損益（ は益）	5	10
持分法による投資損益（ は益）	216	159
負ののれん発生益	113	-
投資有価証券売却損益（ は益）	32	1,656
投資有価証券評価損益（ は益）	1	18
関係会社株式売却損益（ は益）	92	25
関係会社整理損	190	-
売上債権の増減額（ は増加）	511	2,654
たな卸資産の増減額（ は増加）	467	409
仕入債務の増減額（ は減少）	217	2,945
未収消費税等の増減額（ は増加）	322	264
その他の資産の増減額（ は増加）	166	652
その他の負債の増減額（ は減少）	452	1,116
その他	100	91
小計	5,332	5,771
利息及び配当金の受取額	260	205
利息の支払額	52	52
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,219	931
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,320	4,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		392		261
有形固定資産の売却による収入		103		22
無形固定資産の取得による支出		109		41
投資有価証券の取得による支出		27		46
投資有価証券の売却による収入		28		1,772
関係会社株式の取得による支出		34		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	702	2	6,225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3	17		-
出資金の売却による収入		191		98
関係会社出資金の払込による支出		409		-
関係会社出資金の売却による収入		585		377
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	3	78		-
貸付けによる支出		11		207
貸付金の回収による収入		47		36
その他		14		35
投資活動によるキャッシュ・フロー		813		4,442
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（は減少）		21		1,536
長期借入れによる収入		-		1,000
長期借入金の返済による支出		35		137
社債の償還による支出		10		10
自己株式の取得による支出		2		2
配当金の支払額		807		832
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額		-		3,048
その他		5		16
財務活動によるキャッシュ・フロー		840		1,510
現金及び現金同等物に係る換算差額		279		161
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		1,946		1,121
現金及び現金同等物の期首残高		9,638		11,584
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-		34
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,584	1	10,496

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な連結子会社は、以下のとおりであります。

(会社名)

ミヤコ化学(株)

パイ・ティ・アイ・ジャパン(株)

(株)東京白ゆり會

蝶理MODA(株)

(株)ビジネスアンカー

Chori America, Inc.

蝶理(中国)商業有限公司

なお、当連結会計年度において、株式の新規取得により1社、子会社の重要性が増したことにより1社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社は以下のとおりであります。

(会社名)

Chori Iran Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社全体の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)、利益剰余金の合計額(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

会社は以下のとおりであります。

(会社名)

Chori Iran Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 7社

主要な会社は以下のとおりであります。

(会社名)

MEGACHEM LIMITED

なお、当連結会計年度において、出資持分の売却により2社、清算により1社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社 2社

主要な会社は以下のとおりであります。

(会社名)

青島紅蝶新材料有限公司

上海愛皮愛斯服装有限公司

(持分法を適用しない理由)

事業活動を停止し休眠状態又は新規設立中となっており、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Chori America, Inc.他	12月31日
合計19社	

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 連結子会社の決算日の変更

株式の取得により連結子会社となりましたミヤコ化学㈱の決算日は、12月31日でしたが、決算日を統一することで当社グループの予算編成や業績管理等の事業運営の効率化を図るため、決算日を3月31日に変更しております。

なお、当該連結子会社における平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は11,949百万円、営業利益は242百万円、経常利益は210百万円、税金等調整前当期純利益は191百万円であります。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法であります。

デリバティブ取引

時価法であります。

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を含む)については、主として定額法)によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として利用可能期間(5年以内)を耐用年数とする定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与の支払に充てるため、翌連結会計年度に支払うことが見込まれる賞与額のうち、当連結会計年度帰属分を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

提出会社の外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

提出会社にて社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

また、連結子会社においても上記と同様としております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額に重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円減少しております。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現時点において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(a) 投資有価証券(株式)	1,357百万円	1,252百万円
(b) 投資その他の資産 その他 (出資金)	1,911百万円	1,485百万円

- 2 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金でありませ

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	- 百万円	739百万円
建物及び構築物	- 百万円	311百万円
土地	- 百万円	560百万円
投資有価証券	- 百万円	738百万円
計	- 百万円	2,349百万円

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	- 百万円	6,320百万円

- 4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	1,341百万円	634百万円

- 5 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	275百万円	855百万円

- 6 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	3,607百万円	6,032百万円

- 7 提出会社では、金融機関3社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引計	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる返品調整引当金繰入額及び戻入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

返品調整引当金繰入額 2 百万円、戻入額 2 百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

返品調整引当金繰入額 2 百万円、戻入額 2 百万円が含まれております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	2,467百万円	2,512百万円
給与手当	4,452百万円	4,812百万円
賞与引当金繰入額	598百万円	594百万円
退職給付費用	318百万円	215百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円	289百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	56百万円	63百万円

- 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社及びグループ企業は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
-	のれん	-	86百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社及びグループ企業は、管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失に至った経緯)

連結子会社の株式取得時にのれんを計上いたしましたが、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算出しております。

- 5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主として建物及び構築物の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主として建物及び構築物の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,337百万円	276百万円
組替調整額	43百万円	1,655百万円
税効果調整前	1,293百万円	1,931百万円
税効果額	323百万円	609百万円
その他有価証券評価差額金	970百万円	1,321百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	66百万円	20百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	66百万円	20百万円
税効果額	21百万円	8百万円
繰延ヘッジ損益	44百万円	11百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	999百万円	490百万円
組替調整額	2百万円	- 百万円
税効果調整前	996百万円	490百万円
税効果額	32百万円	4百万円
為替換算調整勘定	964百万円	485百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5百万円	9百万円
組替調整額	178百万円	16百万円
税効果調整前	172百万円	7百万円
税効果額	61百万円	3百万円
退職に給付に係る調整額	110百万円	3百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	175百万円	165百万円
組替調整額	141百万円	112百万円
税効果調整前	34百万円	278百万円
税効果額	26百万円	26百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	7百万円	251百万円
その他の包括利益合計	2,008百万円	2,043百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,303,478	-	-	25,303,478
合計	25,303,478	-	-	25,303,478
自己株式				
普通株式(株)	784,254	1,750	86	785,918
合計	784,254	1,750	86	785,918

(変動事由の概要)

- (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,750株であります。
(2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少86株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	809	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	833	34.00	平成27年3月31日	平成27年6月16日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,303,478	-	-	25,303,478
合計	25,303,478	-	-	25,303,478
自己株式				
普通株式(株)	785,918	1,547	46	787,419
合計	785,918	1,547	46	787,419

(変動事由の概要)

- (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,547株であります。
- (2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少46株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	833	34.00	平成27年3月31日	平成27年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	882	36.00	平成28年3月31日	平成28年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,732百万円	10,547百万円
関係会社預け金勘定	4,000百万円	1,000百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	148百万円	1,051百万円
現金及び現金同等物	11,584百万円	10,496百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに㈱東京白ゆり會を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,003百万円
固定資産	592百万円
流動負債	317百万円
固定負債	77百万円
負ののれん発生益	113百万円
㈱東京白ゆり會の株式取得価額	1,087百万円
㈱東京白ゆり會の現金及び現金同等物	385百万円
差引：㈱東京白ゆり會の株式取得のための支出	702百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにミヤコ化学㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	14,722百万円
固定資産	3,959百万円
のれん	4,445百万円
流動負債	16,053百万円
固定負債	686百万円
ミヤコ化学㈱の株式取得価額	6,388百万円
ミヤコ化学㈱の現金及び現金同等物	162百万円
差引：ミヤコ化学㈱の株式取得のための支出	6,225百万円

3 株式及び出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却により、蝶理イメージング㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	290百万円
固定資産	22百万円
流動負債	106百万円
少数株主持分	41百万円
蝶理イメージング㈱の株式売却損	85百万円
蝶理イメージング㈱の株式売却価額	80百万円
蝶理イメージング㈱の現金及び現金同等物	97百万円
差引：蝶理イメージング㈱の株式売却による支出	17百万円

出資金の売却により、上海朝飛服飾有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	155百万円
流動負債	24百万円
為替換算調整勘定	0百万円
関係会社整理損	131百万円
上海朝飛服飾有限公司の出資金売却価額	0百万円
上海朝飛服飾有限公司の現金及び現金同等物	78百万円
差引：上海朝飛服飾有限公司の出資金売却による支出	78百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	69百万円	66百万円
1年超	231百万円	168百万円
合計	301百万円	235百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入等により資金を調達しております。

借入金等の用途は、運転資金であります。なお、デリバティブは売買契約高又は対応する債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためには利用しないことが、基本方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は信頼のおける金融機関等であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の目的に応じて主計部及び各営業部にて、社内管理規程に基づき運営し、損益状況の把握及び報告等を行っております。また、連結子会社においても上記と同様の取組方針及び管理体制に基づき取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社グループ企業は、各部署からの報告に基づき主計部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の流動化等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,732	7,732	-
(2) 関係会社預け金	4,000	4,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	43,897	43,897	-
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	1,184	1,204	20
その他有価証券	4,623	4,623	-
資産計	61,438	61,458	20
(1) 支払手形及び買掛金	33,165	33,165	-
(2) 短期借入金	986	986	-
(3) 未払法人税等	148	148	-
(4) 長期借入金	22	22	-
負債計	34,323	34,323	-
デリバティブ取引(*)	(67)	(67)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,547	10,547	-
(2) 関係会社預け金	1,000	1,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	53,213	53,213	-
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	1,106	1,032	73
その他有価証券	4,910	4,910	-
資産計	70,777	70,704	73
(1) 支払手形及び買掛金	41,969	41,969	-
(2) 短期借入金	2,758	2,758	-
(3) 未払法人税等	2,049	2,049	-
(4) 長期借入金	750	750	-
負債計	47,527	47,527	-
デリバティブ取引(*)	(92)	(92)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)関係会社預け金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	998	1,018

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	7,732
受取手形及び売掛金	43,897
合計	51,630

関係会社預け金は、償還期日が約定されておらず、債権の性質上も償還予定日を特定することが困難なため記載していません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	10,547
受取手形及び売掛金	53,213
合計	63,761

関係会社預け金は、償還期日が約定されておらず、債権の性質上も償還予定日を特定することが困難なため記載していません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,503	2,402	2,101
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	119	141	21
合計		4,623	2,543	2,079

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,928	2,288	640
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,981	2,366	384
合計		4,910	4,654	255

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

売却損益の合計額は、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
株式	1,769	1,621

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、出資金について1百万円の減損処理を行っております。当該減損処理については連結損益計算書上、投資有価証券評価損として計上しております。

出資金については、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において、出資金について16百万円の減損処理を行っております。当該減損処理については連結損益計算書上、投資有価証券評価損として計上しております。

出資金については、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 元	7	-	0	0
	買建 米ドル	227	-	0	0
	パーツ	366	-	33	33
合計		601	-	33	33

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 元	7	-	0	0
	買建 米ドル	123	-	0	0
	パーツ	359	-	11	11
合計		491	-	11	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 元	売掛金	5,831 1,398	- -	(注2)
	為替予約取引 買建 米ドル 元 円	買掛金	12,038 82 4	- - -	(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル 元 円	売掛金	6,080 284 107	- - -	147 3 0
	為替予約取引 買建 米ドル 元	買掛金	11,562 1,794	- -	8 59
合計			39,183	-	101

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる債権債務と一体として処理されているため、その時価は、債権債務の時価に含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 元 円	売掛金	5,528 592 1	- - -	(注2)
	為替予約取引 買建 米ドル 元 円	買掛金	9,784 398 5	- - -	(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル 元 円	売掛金	4,364 75 29	- - -	270 1 0
	為替予約取引 買建 米ドル 元	買掛金	13,022 270	- -	345 4
合計			34,073	-	80

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる債権債務と一体として処理されているため、その時価は、債権債務の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,076百万円	2,018百万円
会計方針の変更による累積的影響額	33百万円	- 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,110百万円	2,018百万円
勤務費用	129百万円	181百万円
利息費用	17百万円	17百万円
新規連結による増加額	4百万円	243百万円
数理計算上の差異の発生額	5百万円	9百万円
退職給付の支払額	240百万円	160百万円
その他	8百万円	- 百万円
退職給付債務の期末残高	2,018百万円	2,310百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	250百万円
年金資産	- 百万円	276百万円
	- 百万円	26百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,018百万円	2,060百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,018百万円	2,033百万円
退職給付に係る負債	2,018百万円	2,060百万円
退職給付に係る資産	- 百万円	26百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,018百万円	2,033百万円

年金資産の金額は簡便法を適用した制度に関するものであります。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	129百万円	181百万円
利息費用	17百万円	17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	44百万円	16百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	318百万円	216百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	38百万円	7百万円
会計基準変更時差異	134百万円	- 百万円
合計	172百万円	7百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	86百万円	78百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	1.1 %	1.1 %
予想昇給率	0.0 %	0.0 %

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	27百万円	37百万円
投資有価証券評価損	45百万円	42百万円
ゴルフ会員権評価損	7百万円	7百万円
貸倒引当金	134百万円	290百万円
未払事業税	- 百万円	118百万円
賞与引当金	178百万円	167百万円
関係会社整理損失引当金	133百万円	37百万円
退職給付に係る負債	638百万円	617百万円
繰延ヘッジ損益	33百万円	24百万円
その他	595百万円	806百万円
繰延税金資産小計	1,793百万円	2,151百万円
評価性引当額	520百万円	844百万円
繰延税金資産合計	1,273百万円	1,306百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	641百万円	502百万円
その他	245百万円	304百万円
繰延税金負債合計	887百万円	806百万円
繰延税金資産の純額	385百万円	500百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	260百万円	414百万円
固定資産 - 繰延税金資産	162百万円	629百万円
固定負債 - 繰延税金負債	37百万円	544百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	0.8%
外国法人税等	0.9%	0.9%
住民税均等割	0.3%	0.2%
評価性引当額の増減	0.4%	1.1%
親会社と子会社との税率差異	2.8%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	3.2%	1.4%
のれん償却額	1.1%	5.0%
連結子会社清算による影響	14.7%	- %
その他	2.6%	2.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	21.6%	38.7%

(表示方法の変更)

「のれん償却額」は当連結会計年度において重要性が高まったことから、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「その他」として表示しておりました 1.5%は「のれん償却額」1.1%、「その他」 2.6%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10百万円減少し、主に当連結会計年度に計上された法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： ミヤコ化学株式会社

事業の内容： 化学品・合成樹脂・医薬品・食品・包装材・電子部品等の原料・製品及び周辺材を取り扱う商社

（2）企業結合を行った理由

ミヤコ化学株式会社は、1921年創業の業歴90余年を有する化学品・合成樹脂・医薬品・食品・包装材・電子部品等の原料・製品及び周辺材を取り扱う商社で、幅広い取扱商品と良質な取引先等の基盤を構築しております。90年以上の歴史に培われた幅広くかつ質の高いサービスの提供を背景に、主に国内ユーザーを中心としたビジネスを展開しております。

ミヤコ化学株式会社の取扱商品は、基礎化学品、産業資材、ファインケミカル、食品と幅広く、当社の展開する化学品事業の取扱商品と一致する部分があります。

当社は、国内事業を中心とするミヤコ化学株式会社を子会社化することにより、当社が基盤とする貿易（輸出入・海外取引）事業を補完し、国内外のバランスの取れた展開が可能となり、化学品事業の将来の拡充に向けて布石となると考えております。具体的には、ミヤコ化学株式会社が国内で調達する商材を当社の海外ネットワークを活用することで貿易取引の拡大を図るとともに、当社が海外で調達する商材をミヤコ化学株式会社の国内顧客に販売すること等によりシナジー効果が生じるものと考えております。

ミヤコ化学株式会社は、既に一定の事業規模を有しており、収益性は比較的安定しており、近年の業績は順調に拡大していることから、当社によるミヤコ化学株式会社の子会社化は、当社グループにおける事業規模及び収益性の拡大を期待することができ、ひいては企業価値の増大に資するものと考えております。

（3）企業結合日

平成27年5月15日

平成27年4月1日（みなし取得日）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）企業結合後企業の名称

ミヤコ化学株式会社

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	取得対象子会社株式の普通株式	6,388百万円
取得原価		6,388百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 211百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,445百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,722百万円
固定資産	3,959百万円
資産合計	18,682百万円
流動負債	16,053百万円
固定負債	686百万円
負債合計	16,739百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は主に化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材、「化学品事業」は主に有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品、「機械事業」は主に車輛、機械及び関連資材を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度から、経営資源の配分の決定及び業績をよりの確に管理、把握することを目的に、各セグメントが保有しているリスク資産に対して社内計算上、所定の負担金を賦課することに変更しております。なお、前連結会計年度に係る「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,105	92,717	39,243	248,067	329	248,396	-	248,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	403	403	403	-
計	116,105	92,717	39,243	248,067	733	248,800	403	248,396
セグメント利益 又は損失()	2,639	2,463	183	5,287	42	5,244	61	5,305
セグメント資産	54,484	27,374	1,826	83,686	101	83,787	501	84,289
その他の項目								
減価償却費	145	84	33	263	1	264	-	264
のれんの償却額	-	166	-	166	-	166	-	166
持分法投資利益 又は損失()	0	194	22	216	-	216	-	216
特別利益 (負のれん発生益)	140 (113)	166 (-)	32 (-)	339 (113)	- (-)	339 (113)	- (-)	339 (113)
特別損失 (関係会社整理損)	856 (725)	53 (-)	3 (-)	913 (725)	85 (-)	999 (725)	- (-)	999 (725)
持分法適用会社への 投資額	309	2,399	116	2,825	-	2,825	-	2,825
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	237	164	76	478	0	479	-	479

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種業務提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額61百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産501百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,050	133,742	40,704	291,497	80	291,578	-	291,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	400	400	400	-
計	117,050	133,742	40,704	291,497	481	291,979	400	291,578
セグメント利益	4,762	2,159	19	6,941	22	6,963	55	7,018
セグメント資産	51,675	45,449	586	97,712	88	97,801	935	98,736
その他の項目								
減価償却費	152	117	38	308	1	310	-	310
のれんの償却額	-	1,062	-	1,062	-	1,062	-	1,062
持分法投資利益 又は損失()	25	164	20	159	-	159	-	159
特別利益	1,652	63	0	1,716	-	1,716	-	1,716
(投資有価証券売却益)	(1,640)	(15)	(-)	(1,656)	(-)	(1,656)	(-)	(1,656)
特別損失	38	177	0	215	-	215	-	215
(減損損失)	(-)	(86)	(-)	(86)	(-)	(86)	(-)	(86)
持分法適用会社への 投資額	266	1,930	131	2,328	-	2,328	-	2,328
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	176	89	30	295	2	298	-	298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額55百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。
3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。
4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産935百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
116,969	52,799	19,228	59,399	248,396

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,155	105	64	1,325

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
162,754	44,190	21,613	63,020	291,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,564	101	78	2,744

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
減損損失	-	86	-	86	-	-	86

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
(のれん)							
当期償却額	-	166	-	166	-	-	166
当期末残高	-	518	-	518	-	-	518
(負ののれん)							
当期償却額	47	-	-	47	-	-	47
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
(のれん)							
当期償却額	-	1,062	-	1,062	-	-	1,062
当期末残高	-	3,816	-	3,816	-	-	3,816
(負ののれん)							
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「繊維事業」セグメントにおいて、113百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(株)東京白ゆり會の株式を全株取得し、子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ㈱	東京都中央区	147,873	繊維・化学 品等の製 造、加工並 びに売買	(被所有) 直接 52.99 間接 -	繊維・化学 品等の売買 役員等の兼 任	繊維・化学 品等の売上	4,857	受取手形及 び売掛金	1,309
							繊維・化学 品等の仕入	9,912	支払手形及 び買掛金	2,523
							資金の借入	3,000	-	-
							資金の預入	5,200	関係会社 預け金	4,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 繊維・化学品等の売上及び仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預け金を除く)には消費税等が含まれておりま
す。
3. 資金の借入・預入取引は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案
した合理的な利率によっております。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額は
それぞれ最高金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ㈱	東京都中央区	147,873	繊維・化学 品等の製 造、加工並 びに売買	(被所有) 直接 52.98 間接 -	繊維・化学 品等の売買 役員等の兼 任	繊維・化学 品等の売上	4,124	受取手形及 び売掛金	837
							繊維・化学 品等の仕入	8,714	支払手形及 び買掛金	2,207
							資金の借入	1,700	-	-
							資金の預入	5,500	関係会社 預け金	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 繊維・化学品等の売上及び仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預け金を除く)には消費税等が含まれておりま
す。
3. 資金の借入・預入取引は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案
した合理的な利率によっております。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額は
それぞれ最高金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

親会社情報

東レ㈱(株式会社東京証券取引所市場第一部に上場)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

親会社情報

東レ㈱(株式会社東京証券取引所市場第一部に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,688.74円	1,746.27円
1株当たり当期純利益金額	169.40円	175.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額がそれぞれ2円53銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,153	4,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,153	4,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,518	24,516

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,473	42,882
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,403	42,811
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	70	71
普通株式の発行済株式数(千株)	25,303	25,303
普通株式の自己株式数(千株)	785	787
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,517	24,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)東京白ゆり會	第3回無担保 社債 (注)1	平成25年 3月29日	30	20 (10)	0.42	無担保社債	平成30年 3月29日
合計	-	-	30	20 (10)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	10	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	956	2,593	0.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30	165	0.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22	750	0.47	平成29年4月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	14	-	平成29年4月～ 平成31年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,009	3,544	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	142	142	142	142
リース債務	12	1	0	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	59,072	134,542	206,442	291,578
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,146	2,764	4,167	7,018
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	828	1,829	2,622	4,297
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.80	74.61	106.96	175.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	33.80	40.81	32.35	68.35

(注) 平成27年5月15日に行われたミヤコ化学株式会社との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行いましたが、第2四半期連結会計期間において確定しております。第1四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりますが、第2四半期より損益を取込んでいるため、第1四半期の損益に与える影響はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,523	3,124
関係会社預け金	1 4,000	1 1,000
受取手形	4 3,350	4 7,105
売掛金	4 33,143	4 27,811
商品及び製品	8,611	8,745
未着商品	257	301
前渡金	590	223
前払費用	18	12
繰延税金資産	400	422
短期貸付金	68	64
その他	4 2,720	4 2,014
貸倒引当金	84	74
流動資産合計	56,600	50,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	213	205
構築物	1	1
機械及び装置	282	290
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	127	113
有形固定資産合計	629	612
無形固定資産		
ソフトウェア	172	131
その他	1	5
無形固定資産合計	174	136
投資その他の資産		
投資有価証券	5,433	3,778
関係会社株式	6,200	12,398
出資金	803	652
関係会社出資金	2,467	2,330
長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	4 30	4 30
繰延税金資産	101	512
その他	786	794
貸倒引当金	362	374
投資その他の資産合計	15,460	20,125
固定資産合計	16,263	20,874
資産合計	72,863	71,626

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,160	5,714
買掛金	4 23,916	4 20,789
未払金	4 762	4 861
未払費用	88	96
未払法人税等	-	1,737
前受金	1,907	841
預り金	4 2,511	4 2,233
賞与引当金	489	467
関係会社整理損失引当金	252	42
その他	100	80
流動負債合計	36,189	32,864
固定負債		
退職給付引当金	1,831	1,864
その他	46	38
固定負債合計	1,878	1,902
負債合計	38,067	34,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	1,700	1,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,720	28,876
利益剰余金合計	25,720	28,876
自己株式	782	785
株主資本合計	33,437	36,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,426	323
繰延ヘッジ損益	67	55
評価・換算差額等合計	1,358	267
純資産合計	34,796	36,859
負債純資産合計	72,863	71,626

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 208,441	1 201,163
売上原価	1 192,802	1 185,876
売上総利益	15,638	15,286
販売費及び一般管理費	1、2 11,244	1、2 11,182
営業利益	4,394	4,103
営業外収益		
受取利息	1 43	1 31
受取配当金	500	732
為替差益	32	-
貸倒引当金戻入額	24	10
債務勘定整理益	145	122
雑収入	1 102	1 147
営業外収益合計	850	1,044
営業外費用		
支払利息	1 54	1 44
手形売却損	85	82
売上割引	64	60
為替差損	-	171
貸倒引当金繰入額	-	11
雑支出	1 75	1 66
営業外費用合計	279	437
経常利益	4,965	4,710
特別利益		
投資有価証券売却益	33	1,656
関係会社株式売却益	560	229
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	596	1,886
特別損失		
関係会社株式評価損	152	400
投資有価証券評価損	1	18
固定資産処分損	28	11
関係会社整理損	595	-
東京本社移転費用	140	-
その他	0	0
特別損失合計	918	431
税引前当期純利益	4,643	6,165
法人税、住民税及び事業税	757	2,137
法人税等調整額	34	37
法人税等合計	722	2,175
当期純利益	3,920	3,990

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	6,800	1,700	-	1,700	22,630	22,630	
会計方針の変更による累積的影響額					21	21	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,800	1,700	-	1,700	22,608	22,608	
当期変動額							
剰余金の配当					809	809	
当期純利益					3,920	3,920	
自己株式の取得							
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	3,111	3,111	
当期末残高	6,800	1,700	-	1,700	25,720	25,720	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	780	30,350	452	20	432	30,782
会計方針の変更による累積的影響額		21				21
会計方針の変更を反映した当期首残高	780	30,328	452	20	432	30,761
当期変動額						
剰余金の配当		809				809
当期純利益		3,920				3,920
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			973	46	926	926
当期変動額合計	2	3,108	973	46	926	4,035
当期末残高	782	33,437	1,426	67	1,358	34,796

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,800	1,700	-	1,700	25,720	25,720
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,800	1,700	-	1,700	25,720	25,720
当期変動額						
剰余金の配当					833	833
当期純利益					3,990	3,990
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	0	0	3,156	3,156
当期末残高	6,800	1,700	0	1,700	28,876	28,876

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	782	33,437	1,426	67	1,358	34,796
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	782	33,437	1,426	67	1,358	34,796
当期変動額						
剰余金の配当		833				833
当期純利益		3,990				3,990
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,102	11	1,090	1,090
当期変動額合計	2	3,154	1,102	11	1,090	2,063
当期末残高	785	36,591	323	55	267	36,859

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～37年

機械及び装置 2～11年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については利用可能期間(5年以内)を耐用年数とする定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払に充てるため、翌事業年度に支払うことが見込まれる賞与額のうち、当事業年度帰属分を計上しております。

(3) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金でありま
 ず。

2 手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	1,266百万円	573百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	3,607百万円	3,090百万円

4 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,680百万円	3,362百万円
長期金銭債権	30百万円	31百万円
短期金銭債務	4,050百万円	3,579百万円

- 5 金融機関3社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末にお
 けるコミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引計	10,000百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,993百万円	13,942百万円
仕入高	19,556百万円	17,146百万円
営業取引以外の取引による取引高	697百万円	654百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	1,621百万円	1,506百万円
給料及び手当	2,434百万円	2,421百万円
賞与引当金繰入額	489百万円	467百万円
退職給付費用	297百万円	139百万円
支払手数料	1,418百万円	1,460百万円

おおよその割合

販売費	23%	22%
一般管理費	77%	78%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	910	1,204	294

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	910	1,032	122

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	5,263	11,462
関連会社株式	25	25
計	5,289	11,488

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	27百万円	37百万円
投資有価証券評価損	45百万円	41百万円
関係会社株式評価損	132百万円	278百万円
ゴルフ会員権評価損	7百万円	7百万円
貸倒引当金	129百万円	137百万円
未払事業税	- 百万円	110百万円
賞与引当金	161百万円	144百万円
関係会社整理損失引当金	83百万円	12百万円
退職給付引当金	590百万円	570百万円
繰延ヘッジ損益	33百万円	24百万円
その他	484百万円	403百万円
繰延税金資産小計	1,694百万円	1,767百万円
評価性引当額	548百万円	670百万円
繰延税金資産合計	1,146百万円	1,097百万円
繰延税金負債		
未収事業税	2百万円	- 百万円
その他有価証券評価差額金	641百万円	162百万円
繰延税金負債合計	644百万円	162百万円
繰延税金資産の純額	501百万円	935百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	0.8%
外国法人税等	1.0%	1.0%
住民税均等割	0.3%	0.2%
評価性引当額の増減	5.6%	2.0%
受取配当金益金不算入額	3.3%	3.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.6%	1.5%
連結子会社清算による影響	16.8%	- %
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	15.6%	35.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が58百万円減少し、主に当事業年度に計上された法人税等調整額が66百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	260	9	5	14	264	58
	構築物	4	0	0	0	4	3
	機械及び装置	934	100	35	88	998	708
	車両及び運搬具	18	0	4	1	13	11
	工具、器具及び備品	283	29	17	41	294	181
	計	1,501	139	63	145	1,576	964
無形固定資産	ソフトウェア	2,400	2	1	43	2,401	2,270
	その他	2	4	0	0	6	1
	計	2,402	6	1	44	2,408	2,271

(注) 「当期末残高」について、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	447	36	35	448
賞与引当金	489	467	489	467
関係会社整理損失引当金	252	-	209	42

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(消費税等を含む)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chori.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第68期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月16日 関東財務局長に提出
-----------------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書 及び確認書	(第69期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月14日 関東財務局長に提出
	(第69期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月16日 関東財務局長に提出
	(第69期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月15日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成27年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書
平成28年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成28年6月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月15日

蝶理株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蝶理株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、蝶理株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。